

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第87期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田章子

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6811

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅倉 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6813

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅倉 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	16,463,534	16,897,580	16,889,320	16,573,112	16,704,571
経常利益 (千円)	757,308	717,928	1,187,309	1,087,929	1,098,254
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,912,070	252,977	821,293	233,421	627,899
包括利益 (千円)				70,375	705,198
純資産額 (千円)	14,505,203	13,845,204	14,520,529	14,348,366	14,771,320
総資産額 (千円)	20,853,490	19,519,512	20,097,920	19,940,064	20,178,940
1株当たり純資産額 (円)	208.85	200.03	209.79	207.31	214.19
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	27.53	3.64	11.87	3.37	9.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	70.9	72.2	72.0	73.2
自己資本利益率 (%)	11.82	1.78	5.79	1.62	4.31
株価収益率 (倍)			17.10	50.45	18.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,459,473	1,091,704	1,757,728	1,662,536	1,302,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,179	502,554	677,367	823,395	441,667
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,004,535	938,673	528,793	442,082	577,158
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,751,479	1,401,834	1,953,165	2,350,126	2,633,312
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (人)	343 〔84〕	325 〔80〕	318 〔92〕	309 〔93〕	298 〔97〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第85期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第83期中において、新株予約権の取得の対価として、発行済株式数が、50,755,836株増加しております。
6 第83期及び第84期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	11,465,675	11,638,422	11,140,065	10,865,616	10,980,344
経常利益	(千円)	785,562	682,735	991,465	918,231	1,017,114
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,274,776	307,538	702,812	146,626	555,372
資本金	(千円)	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378
発行済株式総数	(株)	69,774,401	69,774,401	69,774,401	69,774,401	69,774,401
純資産額	(千円)	14,497,055	13,794,952	14,346,384	14,095,641	14,450,479
総資産額	(千円)	19,915,160	18,493,458	18,809,098	18,530,616	18,609,709
1株当たり純資産額	(円)	208.73	199.30	207.27	203.65	209.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	6.25 (3.00)	6.25 (3.00)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	32.75	4.43	10.15	2.12	8.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.8	74.6	76.3	76.1	77.7
自己資本利益率	(%)	13.91	2.17	4.99	1.03	3.89
株価収益率	(倍)			20.00	80.19	20.90
配当性向	(%)			34.48	165.09	43.53
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕	(人)	239 〔50〕	227 〔46〕	220 〔51〕	215 〔52〕	210 〔54〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第85期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第83期中において、新株予約権の取得の対価として、発行済株式数が、50,755,836株増加しております。

6 第83期及び第84期の株価収益率、配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

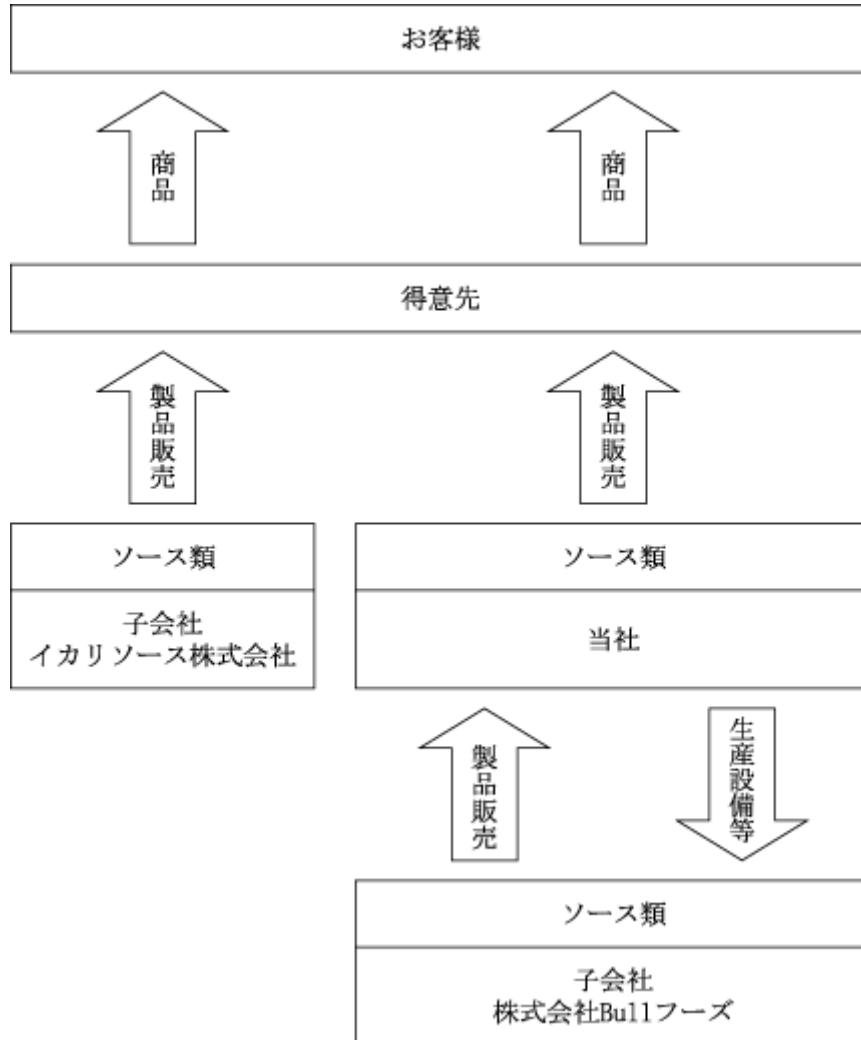
- 明治35年 食料品卸商三澤屋商店として創業。
- 明治38年 ソースの製造販売を開始。
- 大正15年9月 京橋区永島町5番地に於て、ブルドックソース食品株式会社を設立(大正15年9月21日)。
- 昭和6年12月 本社を京橋区八丁堀2丁目11番地に移転。
- 昭和9年5月 本社を日本橋兜町2丁目32番地に移転。
- 昭和10年6月 埼玉県に現在の鳩ヶ谷工場を新設。
- 昭和15年10月 社名をブルドック食品株式会社に改称。
- 昭和19年3月 外来語の使用禁止に伴い、社名を三澤工業株式会社に改称。
- 昭和20年12月 再び社名をブルドック食品株式会社に改称。
- 昭和27年7月 本社を現所在地に移転。
- 昭和37年12月 社名をブルドックソース株式会社に改称。
- 昭和47年3月 株式会社三澤屋商店を吸収合併。
- 昭和48年5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和49年11月 東京支店を開設、また、札幌、仙台、大阪、福岡の各事務所を支店に昇格。
- 昭和51年1月 本社社屋新築。
- 昭和60年4月 東京支店を組織変更、東京第一支店並びに東京第二支店を開設。
- 昭和60年11月 子会社株式会社サンワフーズを設立。
- 平成2年4月 横浜事務所を支店に昇格。
- 平成3年4月 東京第一支店を東京支店に改称、東京第二支店を関東支店に改称し、栃木県に開設。
- 平成10年4月 群馬県に館林工場を新設、組織変更に伴い、横浜支店を東京支店横浜営業所にし、広域量販支店を新設。
- 平成16年2月 本社、鳩ヶ谷工場、館林工場がISO14001を認証取得。
- 平成16年4月 監査室を新設。
- 平成17年10月 子会社株式会社サンワフーズをイカリソース株式会社(現連結子会社)に商号変更。
- 平成17年11月 イカリソース株式会社(旧商号株式会社サンワフーズ)による更生会社イカリソース株式会社の営業譲受け。
- 平成18年3月 館林工場第2期増築工事竣工。
- 平成18年7月 株式会社Bullフーズ(現連結子会社)を設立。
- 平成19年4月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 平成21年7月 中国現地法人 富留得客(北京)商貿有限公司(非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業を主な事業とし、更に事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

ソース類...当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社Bullフーズが製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

イカリソース株式会社.....ソース類の製造販売

株式会社Bullフーズ.....ソース類の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イカリソース(株)	兵庫県西宮市	350,000	ソース類	100.0	役員の兼任2名。 資金の貸付等。
(株)Bullフーズ	東京都中央区	30,000	ソース類	100.0	役員の兼任1名。

- (注) 1 イカリソース(株)は、特定子会社に該当しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 イカリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,792,992千円
	経常利益	143,104千円
	当期純利益	136,108千円
	純資産額	133,434千円
	総資産額	3,292,871千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類	234
全社(共通)	64
合計	298 (97)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
210(54)	41.8	16.9	5,905

セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類	170
全社(共通)	40
合計	210(54)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や欧州債務危機・円高の一服感がみられる一方で、新興国の成長スピードの減速や、タイで発生した大洪水の影響などにより景気回復の兆しがみえるまでに至らず、国内景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、食品企業の一部で業績の好転がみられたものの、激化している企業間競争のなかで個人消費の低迷が続いたことから、原材料や燃料価格の高騰により増加したコストを商品価格に転嫁することが難しく、デフレ脱却に向けた動きは見えてこなかったため、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは、お客様に支持される「安全・安心・信頼」の商品づくりに取り組み、ウスター・中濃・とんかつソースへのより一層のお客様の需要の喚起を図ってまいりました。また、業務用商品の新規顧客獲得とさらなる売上拡大を狙うとともに、徹底した合理化・効率化を推進し、競争力のある企業グループを目指してまいりました。

当社グループのソース類事業における家庭用商品につきましては、当社においては、「ブルドックおうちで本格お好み屋さん」（お好み焼ソース）や月島もんじゃ焼材料セットの試食販売等を店頭で行い、お好み焼及びもんじゃ焼関連商品は順調に推移しました。また、新商品では、簡単・時短調理が特徴の電子レンジ調理専用ソース「シリコンスチーマーで作る簡単 ポテトグラタンソース 100g」「シリコンスチーマーで作る簡単 さばの味噌煮ソース 100g」「シリコンスチーマーで作る簡単 肉じゃがソース 100g」を発売し、販促企画としてシリコンスチーマーなどをプレゼントするオープンキャンペーンを実施いたしました。さらに昨年2月の発売以来ご好評をいただいております「ブルドックレモンのソース」などの姉妹品として、1本で幅広いメニューに使える「ブルドック ナッツのソース 150g」の他、冬でも夏でも食べられるアジア鍋として「台湾 滋養鍋スープ 400g」「韓国 チゲスープ 400g」を、また、簡単・ヘルシーな新ホットプレートメニューとして「ブルドック そば粉のクレープ材料セット」を発売いたしました。

なお、当期は鳩ヶ谷及び館林の両工場において、日ごろのご愛顧に対する感謝と地域社会との交流を目的とした「ブルドックふれあい会」を企画開催し、大変ご好評をいただきました。この他にも、前期に引き続いてソースを通じた食育を目的とする社会貢献活動として、小学校などでもんじゃ焼とお好み焼の親子料理教室を全国各地で多数開催しました。また、大学などの学園祭において、お好み焼・焼そば・たこ焼の模擬店を出店する学生団体を支援し、模擬店デザインコンテストを行うなど当社ブランドを向上させるためのさまざまな施策に積極的に取り組んでまいりました。

イカリソースにおいては主力商品であるウスター・中濃・とんかつソースをリニューアルし、家庭用の300ml・500ml商品の取扱店拡大に積極的に取り組むとともに、ドレッシング類では野菜のドレッシング5品に新商品の「野菜のドレッシング和風たまねぎ200ml」を加えてリニューアル発売したことなどにより、売上げは順調に推移いたしました。

業務用商品につきましては、景気の低迷が続くなか、消費者の節約志向の高まりによる外食産業の低迷などから厳しい状況が続きましたが、中食や産業給食向けのお惣菜やヘルシー弁当のメニューを提案し、新規チャネルの拡充に積極的に取り組みました。また、新商品として、揚げ物にかけるだけでなく炒め物や煮込みに幅広く使える汎用ソース「ブルドック 業務用みそかつソース 1,170g」を発売いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は167億4百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は9億4千5百万円（前連結会計年度比4.3%減）、経常利益は10億9千8百万円（前連結会計年度比0.9%増）、当期純利益は6億2千7百万円（前連結会計年度比169.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円増加し、当連結会計年度末は26億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億2百万円の収入（前連結会計年度は、16億6千2百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9億6千1百万円及び減価償却費5億6千4百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億4千1百万円の支出（前連結会計年度は、8億2千3百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億8千8百万円及び投資有価証券の取得による支出2億4千6百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億7千7百万円の支出（前連結会計年度は、4億4千2百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額2億2千5百万円及び長期借入金の返済による支出3億1千万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	17,547,609	1.7

(注) 上記の金額は販売価格(消費税等含まず)によっております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)製品はすべて見込生産であるため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	16,704,571	0.8

(注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。

2 販売実績には不動産賃貸収入52,555千円が含まれております。

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱食品(株)			2,826,859	16.9
国分(株)	2,401,701	14.5	2,494,700	14.9
加藤産業(株)	1,963,542	11.8	2,042,661	12.2
(株)菱食	1,878,230	11.3		

4 相手先(株)菱食は、平成23年7月1日付で三菱食品(株)に商号変更しております。

5 相手先三菱食品(株)は、平成23年10月1日付で明治屋商事(株)を吸収合併しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、主力商品であるソース類の需要拡大、市場の活性化を図るため、マーケティングの強化と人材の育成に取り組むとともに、積極的な販売促進活動を実施し、売上の拡大に努めてまいります。とくに業務用商品につきましては、お客様の要望にスピーディーに応えられる体制を整備し、売上拡大を図ってまいります。

また、売上拡大を目指す一方で、研究開発力、商品企画力を強化することにより新鮮な価値をもつ商品をお客様に提供するとともに、国内及び国外の新しい市場を開拓することにより事業基盤を強化し、継続的な成長を目指してまいります。

生産面につきましては、品質管理体制、安全衛生体制及び環境対策の充実を図りながら、共同仕入の実施等による調達コストの低減や生産機能の集約や効率化により製造原価の低減に努め、生産性の高い供給体制を確立してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株券等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものです。したがって、当社は、当社の株券等に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、一方的な株券等の大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該大規模な買付行為に関する十分な情報が提供されず、株主の皆様が当該大規模な買付行為の条件・方法等の評価・検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株券等の大規模な買付行為が存在することも否定し得ません。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保又は向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取組みとして、下記 . の企業価値向上への取組み、及び、下記 . のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記 . のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記 . の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に資するものであると考えております。

. 企業価値向上への取組み

当社は、わが国においてソース類の製造販売事業を主たる事業としておりますところ、ソースをはじめとする食品事業を営む会社は、食品というお客様の健康の基礎になるものを製造・販売するものであり、食品の安全・安心を確保する大きな社会的責任を有するものであります。また、食品業界は、個人消費等のわが国の経済の動向に影響されるとともに、お客様の嗜好の変化や、食文化に多大な影響を受けるものです。かかる食品業界においては、伝統に培われた技術を基盤に、時代が求める味を絶えず追求するため、技術研究及び製品開発に積極的な研究開発活動を行う必要があり、あわせて食文化の提案を行う等多角的な経営を行う必要があります。当社は、お客様の嗜好の変化や健康志向の高まりに対応するべく、常に味の調査研究を行い、品質の向上、新たな素材・製品の追求等、原材料面及び生産技術面から継続的に研究開発を行ってまいりました。また、様々な販売促進活動を通じてお客様と直接対話して、食文化の提案を行う等、ソース市場の活性化及び商品の需要拡大に努めてまいりました。

当社は、今後も引き続き、これらの取組みを通じて、ソース類の製造販売事業のプロフェッショナルとして、お客様に安全・安心・信頼できる商品をお届けし、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上に最善の努力を尽くしてまいります。

. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とそれに基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を向上させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。さらに企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開するとともに、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定するなど、安全で安心な商品を提供するためのリスク管理体制の整備も行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実のための具体的な取組みとして、当社は、執行役員制度を導入し、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化してまいりました。また、当社は、透明性の高い公正な経営監視体制の確立という観点から、監査役4名中3名を社外監査役としており、各監査役は、原則として月1回開催される取締役会に出席し、各分野での経験・知識・専門の見地から助言や提言を行い、取締役会の意思決定の適正性の確保に努めております。さらに、平成19年6月24日開催の第82回定時株主総会において、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮するとともに、取締役の解任要件を普通決議にいたしました。これは、当社の経営を誰に委ねるかを株主の皆様に毎年決定していただくとともに、議決権の過半数を有する株主の皆様が当社の現行の経営陣に反対された場合には、いつでもこれを交代させることを可能とするためのものであります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決定いたしました。また、平成22年6月25日開催の当社第85回定時株主総会において、本対応方針の導入に関する議案については、株主の皆様のご承認を得ております。

本対応方針は、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な評価・検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、又は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記に記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

なお、本対応方針の有効期間は、平成25年6月に開催予定の当社第88回定時株主総会の終結時までとしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の平成22年5月21日付プレスリリース「当社の株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の継続について」(URL：<http://www.bulldog.co.jp/hotnews/pdf/news100521.pdf>)をご参照ください。

上記及びの取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社は、上記の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられることから、これは上記の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

次に、上記の取組みとして導入を決定した本対応方針は、必要な情報の事前の提供と大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、上記の取組みは、上記の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、本対応方針に基づく対抗措置の発動等についての当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重することとしており、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則((1)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(2)事前開示・株主意思の原則、(3)必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本対応方針は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。以上のとおり、本対応方針については、その公正性・合理性を確保するための制度及び手続が定められております。

このように、上記の各取組みも、上記の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退及び需要の縮小や食品業界再編の可能性があります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料や副資材などの供給先が罹災し当社の製品が製造できなくなることにより、同様な悪影響を及ぼす可能性があります。

製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

当社グループが提供する製品市場においても社会環境の変化や景気動向、消費者の価値観の変化等によって、製品価格競争に直面する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材、また原油等の仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切りなどが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定して、危機管理及び緊急事態発生時の対応策を講じておりますが、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護管理責任者を任命して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来キャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化とともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「幸福感を味わえる商品の提供」という企業理念を原点に、お客様に新鮮な感動をお届けできる企業として、ソースを核に新しい価値を提供すべく、原料食品素材の研究、加工技術の研究、製品開発研究の分野で研究開発活動を行っております。

(1) 原料食品素材の研究

ソースの原料である玉ねぎとスパイスについて、加工により機能性成分を増加させ、その生理機能の確認の研究結果を踏まえ、玉ねぎソースの開発やウスターソース類の品質向上に向けた製品開発を継続的に進めております。

(2) 加工技術研究

加工技術としては、お客様に安全・安心でおいしいソースをお届けできるよう、より野菜果実やスパイスの風味が生かせる加熱殺菌技術、ソースの品質に合わせた充填技術や生産ラインの工程管理レベルの向上等に取り組んでおります。

(3) 製品開発研究

2月にはレギュラーソース（ウスター、中濃、とんかつ）の風味を再検討し、今日的なお客様志向にあった商品としてリニューアルしました。

その他ソース関連商品としては、素材を活かした商品として「黒酢あんのソース」「ねぎとしょうがのソース」「ナッツのソース」等を新発売しました。また電子レンジを使用して手軽に家庭料理が簡単に出来る調味料として、「シリコンスチーマーで作る簡単ポテトグラタンソース」「シリコンスチーマーで作る簡単さばの味噌煮ソース」「シリコンスチーマーで作る簡単肉じゃがソース」を新発売しました。

また、昨年に続き鍋スープシリーズを充実させ、夏向け鍋シリーズとして「四川火鍋スープ」「タイトムヤム鍋スープ」、野菜をたくさん食べたいという消費者ニーズを背景に「ねぎしゃぶ鍋スープ」「きのこづくし鍋スープ」のリニューアル、「芋煮鍋スープ」「大根しゃぶ鍋スープ」の追加、およびより健康的においしく鍋料理を味わいたいというニーズに合わせ「台湾 滋養鍋スープ」「韓国 チゲスープ」を新発売しました。

一方もんじゃ焼等鉄板焼関連商品として、「そば粉クレープ材料セット」を新発売しました。

業務用商品におきましてもお客様ニーズに対応した製品開発をおこなっております。

また、環境に配慮した容器・包装の研究も進めており、製品に応用しております。

(4) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の金額は1億9千万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値や事業の情報をすべての重要な点において、適正に表示しております。見積りを必要とする将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる基準に従って、見積りをしております。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度において当社グループは、お客様に支持される「安全・安心・信頼」の商品づくりに取組み、ウスター・中濃・とんかつソースのより一層のお客様の需要の喚起を図ってまいりました。また、業務用商品の売上拡大を推進してまいりました。その結果、売上高は167億4百万円（前連結会計年度比0.8増）となりました。

売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、生産の効率化や合理化による原価低減に努めましたが、原材料の高騰等により、80億3千5百万円（前連結会計年度比1.4%増）となり、売上原価率は、48.1%（前連結会計年度47.8%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費節減に努めましたが、77億2千3百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、9億4千5百万円（前連結会計年度比4.3%減）、売上高営業利益率は、5.7%（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、受取配当金1億1千7百万円などにより営業外収益を1億8千2百万円計上するとともに、支払利息2千7百万円などによる営業外費用2千9百万円を計上した結果、10億9千8百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損7千2百万円及び災害による損失2千6百万円を特別損失に計上したことなどにより、6億2千7百万円（前連結会計年度比169.0%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は、9円9銭となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億3千8百万円増加し、201億7千8百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5億3千1百万円増加し、79億2千5百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加などはあったものの、繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2億9千2百万円減少し、122億5千3百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、1億8千4百万円減少し、54億7百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて1億2千6百万円増加し、36億3千1百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて3億1千万円減少し、17億7千5百万円となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、4億2千2百万円増加し、147億7千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、4億4千2百万円であります。

主なものとしては、当社鳩ヶ谷工場及び館林工場、イカリソース(株)西宮工場並びに(株)Bullフーズのソース製造設備導入によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (東京都中央区)		本社機能 販売設備	191,672	5,619	65,126 (353)	23,674	286,092	77
亀島ビル (東京都中央区)		賃貸ビル	27,061		5,866 (55)		32,927	
研究所 (埼玉県鳩ヶ谷市)		研究開発設 備	9,121	363		2,997	12,482	16
札幌支店 (札幌市白石区)		販売設備	14,408	2,382	17,684 (1,118)	63	34,537	7
第1本郷ハイム (札幌市白石区)		マンション	56,496			0	56,496	
第2本郷ハイム (札幌市白石区)		マンション	117,059		31,324 (1,720)	0	148,383	
仙台支店 (仙台市若林区)		販売設備	41,394		25,453 (1,637)	28	66,875	12
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口市)	ソース類	生産設備	408,842	451,990	249,320 (18,260)	14,053	1,124,206	43
館林工場 (群馬県館林市)	ソース類	生産設備	1,157,733	257,543	1,513,850 (38,989)	16,170	2,945,297	17

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 第1本郷ハイムは札幌支店敷地内にあります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イカリソース(株)	西宮工場 (兵庫県 西宮市)	ソース類	生産設備	135,475	408,044	802,000 (11,700)	3,263	1,348,783	32

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,774,401	69,774,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	69,774,401	69,774,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月9日(注)	50,755,836	69,774,401		1,044,378		2,564,860

(注) 平成19年7月11日に割当てた当社第2回新株予約権を取得条項に基づき取得したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	11	184	10	2	4,574	4,791	
所有株式数(単元)		11,764	507	29,286	341	2	27,706	69,606	168,401
所有株式数の割合(%)		16.90	0.73	42.07	0.49	0.00	39.81	100.00	

(注) 自己株式811,825株は、「個人その他」に811単元、「単元未満株式の状況」に825株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11 - 5	2,872	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	2,760	3.96
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6 - 29	2,400	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	2,181	3.13
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5 - 1	2,137	3.06
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16 - 25	1,864	2.67
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13 - 1	1,863	2.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 - 1	1,737	2.49
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14 - 1	1,327	1.90
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14 - 12	1,304	1.87
計		20,447	29.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 811,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,795,000	68,795	
単元未満株式	普通株式 168,401		
発行済株式総数	69,774,401		
総株主の議決権		69,795	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式825株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11 - 5	811,000		811,000	1.16
計		811,000		811,000	1.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月19日)での決議状況 (取得日平成23年8月22日)	250,000	40,250,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250,000	40,250,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	788	122,140
当期間における取得自己株式	226	36,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	811,825		812,051	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、事業展開のための適切な内部留保の確保と、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を両立しながら、収益に応じた適切な金額を配当することにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円00銭とし中間配当金（1円50銭）と合わせて3円50銭としております。

内部留保の用途につきましては、競争力強化のため研究開発及び製造設備並びに新規事業への投資等に備え、財務体質の強化を図るためのものであります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月18日 取締役会決議	103,445	1.50
平成24年6月27日 定時株主総会決議	137,925	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,776	280	220	213	179
最低(円)	198	189	188	143	148

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第83期中において、新株予約権の取得の対価として、発行済株式数が、50,755,836株増加しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	160	160	160	160	179	179
最低(円)	149	153	154	150	157	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池田 章子	昭和19年3月5日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年9月 当社入社 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役マーケティング室 長兼研究所担当 当社代表取締役社長(現在) イカリソース株式会社代表取締役 会長(現在)	(注)2	186
専務取締役	生産担当兼物 流管理部担当 兼研究開発部 担当兼鳩ヶ谷 工場長兼原料 調達部長	三國 恵藏	昭和25年5月4日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月 平成23年6月 当社入社 当社研究所長 当社取締役研究所長 当社常務取締役商品開発センター 長兼商品開発部長兼研究所長 当社専務取締役生産担当兼物流管 理部担当兼研究開発部担当兼鳩ヶ 谷工場長兼原料調達部長(現在)	(注)2	99
専務取締役		石垣 幸俊	昭和29年7月4日生	昭和53年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成17年9月 平成17年9月 平成20年6月 平成23年6月 当社入社 当社マーケティング室長 当社取締役マーケティング室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役 イカリソース株式会社代表取締役 社長(現在) 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	(注)2	85
常務取締役	経理財務部担 当兼経営企画 室長	佐藤 貢一	昭和30年11月27日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成23年6月 当社入社 当社マーケティング室経営企画部 長 当社商品開発部長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役経理財務部担当兼 経営企画室長(現在)	(注)2	58
取締役	営業担当	古澤 俊信	昭和23年7月17日生	昭和46年3月 平成6年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成20年6月 当社入社 当社横浜支店長 当社東京支店長 当社関東支店長 当社執行役員関東支店長 当社取締役営業担当(現在)	(注)2	41
取締役	マーケティング 部長兼特販 プロジェクト 委員長	山本 精一郎	昭和33年2月5日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年4月 当社入社 当社広域量販支店長 当社営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役マーケティング部長兼 特販プロジェクト委員長(現在)	(注)2	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		太田 眞 悟	昭和23年 6月12日生	昭和45年10月 平成12年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月	当社入社 当社関東支店長 当社取締役関東支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役プロジェクト担当 当社常勤監査役(現在)	(注) 3	90
監査役		石川 博 康	昭和34年 6月22日生	昭和59年12月 平成 4年 4月 平成12年 1月 平成18年 5月 平成19年 6月	裁判所入所 弁護士登録 法律事務所開設(現在) 株式会社トレジャー・ファクトリー監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 3	3
監査役		吉田 勝	昭和21年 3月 1日生	昭和39年 4月 平成 6年12月 平成17年 7月 平成17年 9月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成23年 9月	国税庁入庁 税理士資格取得 国税庁退官 税理士事務所開設(現在) 株式会社日刊スポーツ新聞社監査役(現在) 当社監査役(現在) 大日本コンサルタント株式会社監査役(現在)	(注) 3	
監査役		小島 一 夫	昭和23年 2月 6日生	昭和46年 4月 平成 3年 5月 平成11年 9月 平成13年 7月 平成17年 3月 平成18年 3月 平成23年 3月 平成23年 6月	株式会社富士銀行入行 同行資金証券営業部次長 富士証券株式会社出向 同社常務執行役員 昭栄株式会社執行役員企画部長 同社取締役常務執行役・CFO 同社取締役専務執行役・CFO 同社専務執行役・CFO退任 当社監査役(現在)	(注) 3	1
計							635

- (注) 1 監査役石川博康氏、監査役吉田勝氏、監査役小島一夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っております。また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため執行役員制度を導入し、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。さらに、企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、ステークホルダーとの良好な関係構築を意識し、経営環境の変化に迅速に対応しながら、株主の権利や利益を確保するとともに経営の透明性、遵法性を確保することができるものとして、現状のガバナンス体制を採用しております。

・ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針を以下の通り制定しております。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会が定めた取締役会規則をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程及び業務運営ルールに従い、取締役の職務を執行し、以って当社のコンプライアンス体制の確立を図る。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告する。またこの場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査役に対して報告する。

社会の一員として市民社会や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは取引等一切の関係を遮断するとともに、外部の専門家と緊密な連携をとりながら組織全体として毅然とした態度で対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及びその指揮・監督の下で当社の業務執行を行う使用人による職務執行に関する情報について、文書管理規程及び情報管理規程に従い、文書又は電磁的媒体に記載又は記録して作成し、これらの記録を取締役会及び監査役会が定めた役員に関する諸規程に従い、保存及び管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの危機管理のための総合的な施策及び体制の維持及び改善を目的とした危機管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、危機管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応する。

リスク管理を統括する責任者及び危機管理委員会は、危機管理のための総合的な施策並びに体制の維持、及び改善の検討を行って、想定されるリスクの現実化を防止する。

上記防止措置にもかかわらず、想定されていたリスク又は想定されていなかったリスクが現実化した場合には、危機管理規程に基づき臨時に設置される代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部が危機管理体制を統括し、緊急対策本部員を指揮・監督して現実化したリスクの危機管理を迅速且

つ適切に行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議するほか、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため、執行役員制度を導入している。また業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を原則として毎月1回以上開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行う。

また、取締役会において中期経営計画及び単年度の経営計画を立案及び策定することにより、全社的に共有化される目標を設定し、それらの進捗状況について、取締役会で定期的にレビューを行うとともに、原則として毎月1回経営計画進捗会議を開催して効率的な業務運営を推進する。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、組織規定により業務分掌、職務権限等を明確に区分して規定するとともに、行動規範及び業務運営ルールの制定並びにコンプライアンスに関する研修等によって、従業員に対して当社のコンプライアンスに関する周知徹底を行い、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを推進する。

また、内部監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の監査室が、期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査役会に報告する。

ヘ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役及び監査役は、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員等との情報交換その他の連携体制を強化するとともに、子会社における業務の適正を確保する関係会社管理規程に従い、当社経営企画室が当社グループを統括し、当社監査室による内部監査を通じたモニタリングを行うことによって、コンプライアンスの確立及びリスクの適切な管理、対応等を推進する。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、必要に応じて配置することとする。

チ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を配置する場合には、当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、その報酬、人事異動、並びに職務権限等についての決定は、取締役と監査役との間で協議することとする。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、取締役会及び経営会議等で決議又は報告される会社の業務執行に関する重要事項(内部監査の実施状況を含む。)について、定期的に監査役に報告する。また、取締役及び従業員は、取締役又は従業員の不正行為又は法令・定款違反行為、会社に損害を及ぼすおそれのある事項その他当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項を発見したときは、遅滞なく監査役に対して報告する。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役との間で定期的な意見交換のための会合を行うとともに、会計監査人とも定期的に会合を行い、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

さらに、監査役は、必要に応じ、内部監査を担当する監査室並びに弁護士、公認会計士、及び税理士等の外部の専門家との間で関係を図り、より効率的且つ効果的な監査を行う体制を構築する。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は経営理念である、安全で安心な商品を提供することを、リスク管理の基本的な考え方としております。この考え方に基づき、法令と社会的規範の遵守を掲げた行動規範を制定して企業倫理を社内に徹底しております。また、経営企画室が担当部署としてリスク管理に関して全社を統括し、リスクを未然に防ぐ体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、もって取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役4名中3名であり、その内1名は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室(1名)が監査役と緊密な連携を取りながら内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、計画的な内部監査を行っております。

また、監査役及び監査室は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役、社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は3名であります。いずれの社外監査役3名とも当社との間に特別な利害関係はございません。

社外監査役石川博康は、法務について専門分野の経験を有し、社外監査役吉田勝は税務・経理について専門分野の経験を有し、社外監査役小島一夫は、長年にわたる金融機関と他社での豊富な経営経験を有する有識者です。なお、吉田勝は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役石川博康及び吉田勝は、他の会社の社外監査役を兼任し、社外監査役小島一夫は、他の会社の役員を務めておりましたが、いずれの当該他の会社とも、当社との間に特別な利害関係はありません。

ロ 社外取締役、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

これらの基準等は、特に定めておりませんが、当社は、社外監査役が中立的第三者立場から社内の慣習や常識の固定化によって生じるおそれのある内部統制上のリスクや問題点を検証し、経営の基本問題、法令遵守の状況等を専門的知識や経験に基づいた監査役独自の判断と責任において客観的な意見表明や提案等を行うことを期待しております。このような社外監査役の発言等を保証する体制が、監査機能の有効性、専門性、適正性等を確保し、独立性を担保できる重要な要素であると認識しております。

八 社外取締役、社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は提出日現在、社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

二 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、客観的に独立した立場のもと自ら監査を行うとともに、毎月開催される監査役会に出席し、監査に関する情報交換を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門である監査室とは定期的に会合を開催し、情報交換を行うとともに内部統制委員会とも連携を図っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131,166	131,166				6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,280	12,280				1
社外役員	10,020	10,020				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
23,350	3	部門長等の使用人相当分。

二 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役の報酬は、業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、業績や経営環境、他社水準を勘案の上で、各取締役の職位に応じ、株主総会で承認された範囲内において、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、法令等に定める監査役の機能を十分に果たすために必要な報酬額を、株主総会で承認された範囲内において、監査役会で協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資

銘柄数 67銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,940,351千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
養命酒製造(株)	410,000	322,670	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
(株)テクノ菱和	640,260	267,628	同上
日新製糖(株)	1,332,000	250,416	同上
日本瓦斯(株)	184,750	209,506	同上
ゼリア新薬工業(株)	193,000	192,228	同上
凸版印刷(株)	263,500	172,856	同上
(株)愛知銀行	33,200	171,976	同上
昭栄(株)	209,903	157,847	同上
(株)横河ブリッジホールディングス	245,000	149,695	同上
東鉄工業(株)	192,000	149,376	同上
(株)サカタのタネ	118,300	144,562	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	804,000	110,952	同上
ホクト(株)	51,800	97,073	同上
キッセイ薬品工業(株)	58,000	90,480	同上
ホッカンホールディングス(株)	300,000	88,500	同上
(株)ミツウロコ	164,000	86,428	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	84,424	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	31,847	67,580	同上
(株)京葉銀行	161,000	66,976	同上
レンゴー(株)	121,800	66,137	同上
東洋水産(株)	34,000	61,404	同上
(株)J B I Sホールディングス	196,300	55,945	同上
(株)第三銀行	236,000	50,740	同上
(株)タクマ	134,000	38,056	同上
正栄食品工業(株)	70,000	36,960	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	36,204	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
(株)いなげや	35,262	31,030	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	28,130	同上
サッポロホールディングス(株)	87,000	26,970	同上
日東工器(株)	9,300	19,623	同上
(株)間組	136,800	17,510	同上
ヤマエ久野(株)	17,711	16,648	同上
(株)ヤマザワ	13,452	15,563	同上
仙波糖化工業(株)	50,000	15,500	同上
(株)アークス	11,524	14,485	同上
ハウス食品(株)	10,000	13,600	同上
(株)ジェシー・コムサ	75,000	12,375	同上
(株)ローソン	3,000	12,030	同上
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	6,180	11,704	同上
みずほインベスターズ証券(株)	152,000	11,704	同上
(株)大戸屋	13,300	11,637	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
養命酒製造(株)	410,000	325,540	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
ゼリア新薬工業(株)	193,000	284,289	同上
(株)テクノ菱和	640,260	276,592	同上
日本瓦斯(株)	184,750	241,837	同上
日新製糖ホールディングス(株)	133,200	218,714	同上
佐藤食品工業(株)	188,780	196,708	同上
凸版印刷(株)	263,500	170,221	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東鉄工業(株)	192,000	169,536	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
(株)愛知銀行	33,200	166,000	同上
(株)サカタのタネ	118,300	136,045	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	889,120	120,031	同上
キッセイ薬品工業(株)	58,000	94,018	同上
ホクト(株)	51,800	90,287	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	89,548	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	164,000	87,084	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	32,140	79,000	同上
東洋水産(株)	34,000	73,066	同上
ホッカンホールディングス(株)	300,000	72,900	同上
昭栄(株)	209,903	70,947	同上
レンゴー(株)	121,800	69,791	同上
(株)京葉銀行	161,000	63,917	同上
(株)タクマ	134,000	55,208	同上
ソントン食品工業(株)	60,000	42,900	同上
正栄食品工業(株)	70,000	42,490	同上
(株)第三銀行	236,000	41,536	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	38,122	同上
(株)いなげや	36,964	34,192	同上
(株)間組	136,800	34,063	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	30,600	同上
サッポロホールディングス(株)	87,000	26,622	同上
ヤマエ久野(株)	19,102	18,969	同上
(株)ヤマザワ	13,452	18,940	同上
(株)アークス	11,524	17,666	同上
日東工器(株)	9,300	17,046	同上
(株)ローソン	3,000	15,630	同上
仙波糖化工業(株)	50,000	15,100	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大戸屋ホールディングス	15,000	14,685	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
(株)ジェーシー・コムサ	75,000	14,250	同上
ハウス食品(株)	10,000	14,150	同上
三菱食品(株)	5,390	11,428	同上
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	6,180	10,499	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	18,638	18,638			
非上場株式以外の株式	444,694	473,087	10,838	50,529	15,911

(注) 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2 上記のうち、非上場株式以外の株式に係る評価損益の合計額には、減損処理額20,046千円が含まれております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

代表社員 業務執行社員	杉田 純	三優監査法人
	海藤 丈二	

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		27,500	
連結子会社				
計	27,500		27,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性及び監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,126	2,658,312
受取手形及び売掛金	4,214,684	² 4,442,867
商品及び製品	364,607	443,692
原材料及び貯蔵品	99,801	84,829
仕掛品	24,641	27,279
繰延税金資産	259,889	211,116
その他	55,109	57,259
貸倒引当金	319	336
流動資産合計	7,393,541	7,925,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,784,406	6,922,479
減価償却累計額	4,588,345	4,755,088
建物及び構築物（純額）	2,196,060	2,167,390
機械装置及び運搬具	7,126,647	7,283,683
減価償却累計額	5,910,468	6,135,921
機械装置及び運搬具（純額）	1,216,179	1,147,762
土地	2,711,335	2,711,335
その他	621,140	627,326
減価償却累計額	539,990	564,694
その他（純額）	81,150	62,631
有形固定資産合計	6,204,725	6,089,119
無形固定資産	73,391	57,930
投資その他の資産		
投資有価証券	5,341,506	5,486,698
繰延税金資産	386,877	79,882
その他	¹ 573,908	¹ 575,653
貸倒引当金	33,885	35,365
投資その他の資産合計	6,268,406	6,106,868
固定資産合計	12,546,523	12,253,917
資産合計	19,940,064	20,178,940

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646,666	2 1,754,460
1年内返済予定の長期借入金	310,000	310,000
未払法人税等	20,881	21,436
未払費用	1,046,210	953,285
賞与引当金	212,702	189,921
その他	268,558	402,835
流動負債合計	3,505,019	3,631,939
固定負債		
長期借入金	1,090,000	780,000
退職給付引当金	802,346	810,374
長期未払金	173,300	166,500
その他	21,031	18,805
固定負債合計	2,086,678	1,775,679
負債合計	5,591,697	5,407,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	11,139,313	11,525,341
自己株式	394,277	434,649
株主資本合計	14,354,275	14,699,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,908	71,389
その他の包括利益累計額合計	5,908	71,389
純資産合計	14,348,366	14,771,320
負債純資産合計	19,940,064	20,178,940

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	16,573,112	16,704,571
売上原価	1, 3 7,926,345	1, 3 8,035,783
売上総利益	8,646,767	8,668,787
販売費及び一般管理費	2, 3 7,658,793	2, 3 7,723,451
営業利益	987,974	945,336
営業外収益		
受取利息	356	219
受取配当金	115,485	117,688
投資有価証券売却益	11,341	50,529
その他	7,261	14,332
営業外収益合計	134,445	182,770
営業外費用		
支払利息	33,655	27,542
その他	834	2,309
営業外費用合計	34,490	29,852
経常利益	1,087,929	1,098,254
特別利益		
固定資産売却益	4 104	4 163
その他	120	-
特別利益合計	224	163
特別損失		
固定資産売却損	5 224	-
固定資産除却損	6 31,588	6 14,696
投資有価証券評価損	409,301	72,091
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,669	-
災害による損失	7 64,519	7 26,977
退職特別加算金	-	20,000
その他	1,100	3,375
特別損失合計	511,404	137,139
税金等調整前当期純利益	576,749	961,278
法人税、住民税及び事業税	19,119	21,387
法人税等調整額	324,208	311,990
法人税等合計	343,327	333,378
少数株主損益調整前当期純利益	233,421	627,899
少数株主利益	-	-
当期純利益	233,421	627,899

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	233,421	627,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,046	77,298
その他の包括利益合計	163,046	77,298
包括利益	70,375	705,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,375	705,198
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,044,378	1,044,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
当期首残高	2,564,860	2,564,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,564,860	2,564,860
利益剰余金		
当期首残高	11,148,144	11,139,313
当期変動額		
剰余金の配当	242,251	241,871
当期純利益	233,421	627,899
当期変動額合計	8,830	386,027
当期末残高	11,139,313	11,525,341
自己株式		
当期首残高	393,991	394,277
当期変動額		
自己株式の取得	286	40,372
当期変動額合計	286	40,372
当期末残高	394,277	434,649
株主資本合計		
当期首残高	14,363,391	14,354,275
当期変動額		
剰余金の配当	242,251	241,871
当期純利益	233,421	627,899
自己株式の取得	286	40,372
当期変動額合計	9,116	345,655
当期末残高	14,354,275	14,699,930

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	157,137	5,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,046	77,298
当期変動額合計	163,046	77,298
当期末残高	5,908	71,389
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,137	5,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,046	77,298
当期変動額合計	163,046	77,298
当期末残高	5,908	71,389
純資産合計		
当期首残高	14,520,529	14,348,366
当期変動額		
剰余金の配当	242,251	241,871
当期純利益	233,421	627,899
自己株式の取得	286	40,372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,046	77,298
当期変動額合計	172,162	422,953
当期末残高	14,348,366	14,771,320

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	576,749	961,278
減価償却費	545,089	564,259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,669	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	95	1,497
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,186	22,780
退職給付引当金の増減額（ は減少）	70,900	8,027
受取利息及び受取配当金	115,842	117,908
支払利息	33,655	27,542
固定資産除売却損益（ は益）	31,709	14,532
投資有価証券売却損益（ は益）	11,341	50,529
投資有価証券評価損益（ は益）	409,301	72,091
売上債権の増減額（ は増加）	69,433	228,183
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,779	66,750
仕入債務の増減額（ は減少）	15,193	107,793
未払消費税等の増減額（ は減少）	28,547	22,063
未払費用の増減額（ は減少）	62,064	88,195
長期未払金の増減額（ は減少）	-	6,800
その他	35,722	38,391
小計	1,601,251	1,236,329
利息及び配当金の受取額	115,864	117,908
利息の支払額	34,566	32,271
法人税等の支払額	29,183	29,733
法人税等の還付額	9,170	9,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662,536	1,302,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	552,879	388,135
有形固定資産の売却による収入	1,664	200
投資有価証券の取得による支出	264,070	246,857
投資有価証券の売却等による収入	123,110	201,178
その他	131,220	8,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	823,395	441,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	200,000	310,000
配当金の支払額	240,900	225,259
自己株式の取得による支出	286	40,372
その他	895	1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,082	577,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	49
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	396,960	283,186
現金及び現金同等物の期首残高	1,953,165	2,350,126
現金及び現金同等物の期末残高	2,350,126	2,633,312

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イカリソース株式会社

株式会社Bullフーズ

(2) 主要な非連結子会社名

富留得客（北京）商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

上記の1(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械装置 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた24,200千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(出資金)	50,000千円	50,000千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	9,273千円
支払手形	-	23,263千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	15,341千円	14,447千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
広告宣伝費	343,075千円	327,189千円
発送費・配送協力金	1,005,803千円	1,024,367千円
販売促進費	3,563,348千円	3,642,117千円
給与・賞与	1,038,951千円	1,059,141千円
退職給付費用	148,149千円	140,520千円
減価償却費	73,563千円	70,656千円
賞与引当金繰入額	148,833千円	135,440千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	171,438千円	189,094千円
当期製造費用	4,174千円	1,667千円
計	175,612千円	190,762千円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	104千円	163千円

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	224千円	千円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9,082千円	3,500千円
機械装置及び運搬具	21,628千円	5,335千円
その他	877千円	5,860千円
計	31,588千円	14,696千円

7 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
撤去費用・修繕費	52,986千円	511千円
見舞金・復旧支援費用	千円	26,394千円
その他	11,533千円	70千円
計	64,519千円	26,977千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	99,513千円
組替調整額	21,561千円
税効果調整前	121,075千円
税効果額	43,777千円
その他有価証券評価差額金	77,298千円
その他の包括利益合計	77,298千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401			69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	559,510	1,527		561,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,527株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	138,429	2.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	103,822	1.50	平成22年 9月30日	平成22年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,426	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401			69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	561,037	250,788		811,825

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 788株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 250,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	138,426	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月18日 取締役会	普通株式	103,445	1.50	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,925	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,375,126千円	2,658,312千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	25,000千円	25,000千円
現金及び現金同等物	2,350,126千円	2,633,312千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

複合機及びサーバー(その他)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	89,192千円	89,192千円
減価償却累計額相当額	80,287千円	80,287千円
期末残高相当額	8,905千円	8,905千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	89,192千円	89,192千円
減価償却累計額相当額	89,192千円	89,192千円
期末残高相当額	千円	千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	8,905千円	千円
1年超	千円	千円
合計	8,905千円	千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	22,490千円	8,905千円
減価償却費相当額	22,490千円	8,905千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にソース類の製造及び販売事業を行っており、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、長期的に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,375,126	2,375,126	
(2) 受取手形及び売掛金	4,214,684	4,214,684	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,057,300	4,057,300	
資産計	10,647,111	10,647,111	
(1) 支払手形及び買掛金	1,646,666	1,646,666	
(2) 長期借入金	1,400,000	1,441,148	41,148
負債計	3,046,666	3,087,815	41,148

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,658,312	2,658,312	
(2) 受取手形及び売掛金	4,442,867	4,442,867	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,202,492	4,202,492	
資産計	11,303,673	11,303,673	
(1) 支払手形及び買掛金	1,754,460	1,754,460	
(2) 長期借入金	1,090,000	1,122,779	32,779
負債計	2,844,460	2,877,239	32,779

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,284,206	1,284,206

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,375,126			
受取手形及び売掛金	4,214,684			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,589,810			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,658,312			
受取手形及び売掛金	4,442,867			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	7,101,180			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,636,777	1,160,695	476,081
小計	1,636,777	1,160,695	476,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,420,523	2,895,358	474,835
小計	2,420,523	2,895,358	474,835
合計	4,057,300	4,056,054	1,245

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損409,301千円を計上しております。減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,736,773	1,215,631	521,142
小計	1,736,773	1,215,631	521,142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,465,718	2,864,540	398,822
小計	2,465,718	2,864,540	398,822
合計	4,202,492	4,080,171	122,320

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損72,091千円を計上しております。減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,284,206千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	123,110	11,341	
合計	123,110	11,341	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	199,804	50,529	
合計	199,804	50,529	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、平成22年4月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づき、確定給付企業年金制度に移行しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	55,537,346	52,860,374
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	70,041,483	63,203,181
差引額(千円)	14,504,136	10,342,807

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.83%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 2.86%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度14,504,136千円、当連結会計年度12,406,727千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成22年3月31日（前連結会計年度）及び平成23年3月31日（当連結会計年度）時点の数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,504,366	1,486,858
年金資産(千円)	576,225	569,445
未積立退職給付債務(+)(千円)	928,140	917,412
未認識過去勤務債務(千円)	21,254	19,115
未認識数理計算上の差異(千円)	147,048	126,153
退職給付引当金(+ +)(千円)	802,346	810,374

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	115,545	92,989
利息費用(千円)	32,377	22,950
期待運用収益(千円)	11,623	11,524
過去勤務債務償却額(千円)	2,139	2,139
数理計算上の差異償却額(千円)	17,933	29,193
厚生年金基金拠出額(千円)	81,854	79,697
合計	233,947	211,166

(注) 1 上記退職給付費用のほか、当連結会計年度において割増退職金を支払っており、特別損失の「退職特別加算金」として20,000千円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.60%	1.60%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00%	2.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生時より費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,713千円	4,133千円
賞与引当金	86,569	72,170
繰越欠損金	141,211	127,569
その他	133,842	91,191
小計	366,337千円	295,063千円
評価性引当金	106,447千円	83,947千円
繰延税金資産(流動)合計	259,889千円	211,116千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	326,555千円	291,570千円
長期未払金	70,533	62,336
繰越欠損金	639,870	292,267
その他有価証券評価差額金	6,646	7,384
その他	273,858	212,680
小計	1,317,464千円	866,239千円
評価性引当金	413,539千円	298,074千円
繰延税金資産(固定)合計	903,924千円	568,165千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	7,154千円	50,931千円
固定資産圧縮積立金	509,893	437,351
繰延税金負債(固定)合計	517,047千円	488,282千円
繰延税金資産(固定)の純額	386,877千円	79,882千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等に永久に損金に算入されない項目	3.1	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	2.5
住民税均等割額	3.3	2.0
評価性引当額の増減	16.5	10.1
税率変更による繰延税金資産の減少		1.3
その他	0.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%	34.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が5,674千円減少し、法人税等調整額が12,970千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、ソース製造工場を有しております。当該工場の取壊時の有害物質除却費用を見積るためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、現状では合理的な見積りができません。このため、当該設備に係る資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	2,401,701	ソース類
加藤産業(株)	1,963,542	ソース類
(株)菱食	1,878,230	ソース類

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	2,826,859	ソース類
国分(株)	2,494,700	ソース類
加藤産業(株)	2,042,661	ソース類

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額	207.31円	214.19円
1株当たり当期純利益金額	3.37円	9.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	233,421	627,899
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,421	627,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,214	69,046

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,348,366	14,771,320
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,348,366	14,771,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,213	68,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	310,000	310,000	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	1,527	1,527		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,090,000	780,000	2.3	平成25年7月31日～ 平成27年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,812	3,285		平成25年4月4日～ 平成27年12月20日
その他有利子負債				
合計	1,406,339	1,094,812		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	310,000	270,000	200,000	
リース債務	1,527	1,127	631	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,510,306	8,589,698	12,779,773	16,704,571
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	450,156	571,971	810,701	961,278
四半期(当期)純利益金額 (千円)	292,646	371,478	479,659	627,899
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.23	5.37	6.94	9.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.23	1.14	1.57	2.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,485	2,356,729
受取手形	11,263	10,950 ²
売掛金	2,942,791	3,106,054
商品及び製品	243,391	317,909
原材料及び貯蔵品	55,925	50,846
仕掛品	8,747	11,830
前払費用	31,519	32,998
繰延税金資産	259,889	210,782
短期貸付金	150,000 ¹	150,000 ¹
その他	17,312	23,408
流動資産合計	5,754,325	6,271,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,942,631	6,035,772
減価償却累計額	3,991,654	4,132,692
建物(純額)	1,950,977	1,903,080
構築物	631,554	652,892
減価償却累計額	521,938	530,108
構築物(純額)	109,615	122,783
機械及び装置	6,400,119	6,401,300
減価償却累計額	5,548,104	5,693,876
機械及び装置(純額)	852,014	707,424
車両運搬具	59,965	60,897
減価償却累計額	44,865	50,422
車両運搬具(純額)	15,099	10,474
工具、器具及び備品	589,062	594,178
減価償却累計額	521,514	541,774
工具、器具及び備品(純額)	67,547	52,403
土地	1,909,335	1,909,335
その他	7,272	7,272
減価償却累計額	1,234	2,688
その他(純額)	6,037	4,583
有形固定資産合計	4,910,627	4,710,084
無形固定資産		
電話加入権	3,165	3,165
無形固定資産合計	3,165	3,165
投資その他の資産		
投資有価証券	5,282,472	5,432,076

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,360	2,360
関係会社出資金	50,000	50,000
長期貸付金	6,099	5,859
従業員に対する長期貸付金	21,877	20,133
関係会社長期貸付金	1,900,000	1,750,000
長期前払費用	44,379	47,539
繰延税金資産	386,877	79,882
差入保証金	123,505	113,225
役員に対する保険積立金	292,890	306,747
貸倒引当金	277,963	212,876
投資その他の資産合計	7,862,498	7,624,949
固定資産合計	12,776,291	12,338,199
資産合計	18,530,616	18,609,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	346,064	375,993
買掛金	778,914	851,667
1年内返済予定の長期借入金	310,000	310,000
未払金	226,841	234,149
未払費用	520,686	454,944
未払法人税等	14,582	14,632
未払消費税等	17,990	37,713
賞与引当金	182,574	166,863
預り金	10,411	11,210
その他	3,516	3,082
流動負債合計	2,411,581	2,460,256
固定負債		
長期借入金	1,090,000	780,000
退職給付引当金	747,554	742,159
長期未払金	173,300	166,500
長期預り保証金	6,978	6,279
その他	5,561	4,034
固定負債合計	2,023,394	1,698,973
負債合計	4,434,975	4,159,230

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
資本準備金	2,564,860	2,564,860
資本剰余金合計	2,564,860	2,564,860
利益剰余金		
利益準備金	261,094	261,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	742,915	788,195
別途積立金	11,470,000	11,470,000
繰越利益剰余金	1,603,753	1,335,532
利益剰余金合計	10,870,257	11,183,757
自己株式	394,277	434,649
株主資本合計	14,085,218	14,358,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,422	92,133
評価・換算差額等合計	10,422	92,133
純資産合計	14,095,641	14,450,479
負債純資産合計	18,530,616	18,609,709

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	10,865,616	10,980,344
売上原価		
製品期首たな卸高	223,748	243,391
当期製品製造原価	5,196,647 ⁵	5,374,652 ⁵
当期製品仕入高	362,812	384,529
合計	5,783,207	6,002,573
他勘定振替高	72,013 ¹	82,459 ¹
製品期末たな卸高	243,391	317,909
差引	5,467,803	5,602,203
不動産賃貸原価	39,334	33,287
売上原価合計	5,507,137 ³	5,635,491 ³
売上総利益	5,358,478	5,344,853
販売費及び一般管理費	4,580,965 ^{4, 5}	4,587,746 ^{4, 5}
営業利益	777,512	757,106
営業外収益		
受取利息	25,957 ²	24,105 ²
受取配当金	114,916	116,960
投資有価証券売却益	11,341	50,529
貸倒引当金戻入額	-	65,086
その他	23,011	31,567
営業外収益合計	175,227	288,249
営業外費用		
支払利息	33,655	27,542
その他	852	698
営業外費用合計	34,508	28,240
経常利益	918,231	1,017,114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	66,686	-
特別利益合計	66,686	-
特別損失		
固定資産売却損	224 ⁶	-
固定資産除却損	22,945 ⁷	10,631 ⁷
投資有価証券評価損	408,535	72,091
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,753	-
災害による損失	61,519 ⁸	26,477 ⁸
退職特別加算金	-	20,000
その他	1,100	3,375
特別損失合計	498,078	132,575
税引前当期純利益	486,840	884,539
法人税、住民税及び事業税	16,005	16,843
法人税等調整額	324,208	312,324
法人税等合計	340,214	329,167
当期純利益	146,626	555,372

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,774,862	73.0	3,924,819	73.3
労務費		539,094	10.4	532,700	10.0
経費		857,895	16.6	895,284	16.7
(外注加工費)	1	(101,940)		(115,190)	
(減価償却費)	1	(367,728)		(362,792)	
当期総製造費用		5,171,852	100.0	5,352,804	100.0
仕掛品期首たな卸高		12,394		8,747	
他勘定より振替高	3	21,649		25,082	
計		5,205,895		5,386,634	
他勘定へ振替高	4	501		150	
仕掛品期末たな卸高		8,747		11,830	
当期製品製造原価		5,196,647		5,374,652	

- (注) 1 ()書は、経費の内書であります。
2 原価計算の方法は、製品別総合原価計算であります。
3 他勘定より振替高は、製品からの振替高であります。
4 他勘定へ振替高は、主として見本品等の販売費及び一般管理費への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,044,378	1,044,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,564,860	2,564,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,564,860	2,564,860
資本剰余金合計		
当期首残高	2,564,860	2,564,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,564,860	2,564,860
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	261,094	261,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,094	261,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	760,527	742,915
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	63,893
固定資産圧縮積立金の取崩	17,611	18,614
当期変動額合計	17,611	45,279
当期末残高	742,915	788,195
別途積立金		
当期首残高	11,470,000	11,470,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,470,000	11,470,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,525,738	1,603,753
当期変動額		
剰余金の配当	242,251	241,871

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	146,626	555,372
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	63,893
固定資産圧縮積立金の取崩	17,611	18,614
当期変動額合計	78,014	268,221
当期末残高	1,603,753	1,335,532
利益剰余金合計		
当期首残高	10,965,882	10,870,257
当期変動額		
剰余金の配当	242,251	241,871
当期純利益	146,626	555,372
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	95,625	313,500
当期末残高	10,870,257	11,183,757
自己株式		
当期首残高	393,991	394,277
当期変動額		
自己株式の取得	286	40,372
当期変動額合計	286	40,372
当期末残高	394,277	434,649
株主資本合計		
当期首残高	14,181,130	14,085,218
当期変動額		
剰余金の配当	242,251	241,871
当期純利益	146,626	555,372
自己株式の取得	286	40,372
当期変動額合計	95,911	273,128
当期末残高	14,085,218	14,358,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	165,254	10,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,831	81,710
当期変動額合計	154,831	81,710
当期末残高	10,422	92,133
評価・換算差額等合計		
当期首残高	165,254	10,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,831	81,710
当期変動額合計	154,831	81,710

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	10,422	92,133
純資産合計		
当期首残高	14,346,384	14,095,641
当期変動額		
剰余金の配当	242,251	241,871
当期純利益	146,626	555,372
自己株式の取得	286	40,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,831	81,710
当期変動額合計	250,743	354,838
当期末残高	14,095,641	14,450,479

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「設備賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「設備賃貸料」に表示していた1,800千円は、「その他」23,011千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	150,000千円	150,000千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	3,927千円
支払手形	-	23,263千円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定へ振替高

主として見本品等の販売費及び一般管理費への内部振替高であります。

- 2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	25,635千円	23,898千円

- 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	14,905千円	14,128千円

- 4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	316,334千円	293,336千円
発送費・配送協力金	719,162千円	729,832千円
販売促進費	1,411,964千円	1,448,735千円
給与・賞与	807,151千円	813,862千円
退職給付費用	113,550千円	113,147千円
減価償却費	54,182千円	52,293千円
賞与引当金繰入額	134,217千円	122,755千円

おおよその割合

販売費	71%	72%
一般管理費	29%	28%

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	140,597千円	140,825千円
当期製造費用	3,706	1,623
計	144,304千円	142,448千円

6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	224千円	千円

7 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	8,669千円	2,396千円
構築物	189	1,104
機械及び装置	13,154	4,037
車両運搬具	54	82
工具、器具及び備品	877	40
その他		2,970
計	22,945千円	10,631千円

8 災害による損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
撤去費用・修繕費	52,986千円	511千円
見舞金・復旧支援費用		25,894
その他	8,533	70
計	61,519千円	26,477千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	559,510	1,527		561,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,527株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	561,037	250,788		811,825

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 788株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 250,000株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

複合機及びサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年 3月31日)

	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	89,192千円	89,192千円
減価償却累計額相当額	80,287千円	80,287千円
期末残高相当額	8,905千円	8,905千円

当事業年度(平成24年 3月31日)

	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	89,192千円	89,192千円
減価償却累計額相当額	89,192千円	89,192千円
期末残高相当額	千円	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	8,905千円	千円
1年超	千円	千円
合計	8,905千円	千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	22,490千円	8,905千円
減価償却費相当額	22,490千円	8,905千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	30,000	30,000
計	30,000	30,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,492千円	3,280千円
賞与引当金	74,307	63,408
繰越欠損金	141,211	127,569
その他	40,877	16,525
繰延税金資産(流動)合計	259,889千円	210,782千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	304,254千円	267,285千円
長期未払金	70,533	62,336
繰越欠損金	500,061	213,349
その他	372,885	275,482
小計	1,247,735千円	818,453千円
評価性引当金	343,810千円	250,288千円
繰延税金資産(固定)合計	903,924千円	568,165千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	7,154千円	50,931千円
固定資産圧縮積立金	509,893	437,351
繰延税金負債(固定)合計	517,047千円	488,282千円
繰延税金資産(固定)の純額	386,877千円	79,882千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等に永久に損金に算入されない項目	2.7	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	2.7
住民税均等割額	3.3	1.8
評価性引当額の増減	28.1	6.5
税率変更による繰延税金資産の減少		1.5
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9%	37.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が5,650千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,946千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 貸借対照表に計上している資産除去債務

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、ソース製造工場を有しております。当該工場の取壊時の有害物質除却費用を見積るためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、現状では合理的な見積りができません。このため、当該設備に係る資産除去債務は計上しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	203.65円	209.54円
1株当たり当期純利益金額	2.12円	8.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	146,626	555,372
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,626	555,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,214	69,046

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,095,641	14,450,479
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,095,641	14,450,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,213	68,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	興和(株)	400,000	971,040
		養命酒製造(株)	410,000	325,540
		ゼリア新薬工業(株)	193,000	284,289
		(株)テクノ菱和	640,260	276,592
		日本瓦斯(株)	184,750	241,837
		日新製糖ホールディングス(株)	133,200	218,714
		佐藤食品工業(株)	188,780	196,708
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	400,000	171,288
		凸版印刷(株)	263,500	170,221
		東鉄工業(株)	192,000	169,536
		(株)愛知銀行	33,200	166,000
		東ブレ(株)	164,000	142,516
		(株)サカタのタネ	118,300	136,045
		(株)みずほフィナンシャルグループ	889,120	120,031
		コクサイエアロマリン(株)	180,000	103,800
		キッセイ薬品工業(株)	58,000	94,018
		ホクト(株)	51,800	90,287
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	89,548
		(株)ミツウロコグループホールディングス	164,000	87,084
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	32,140	79,000
		東洋水産(株)	34,000	73,066
		ホッカンホールディングス(株)	300,000	72,900
		昭栄(株)	209,903	70,947
		レンゴー(株)	121,800	69,791
		(株)京葉銀行	161,000	63,917
		(株)タクマ	134,000	55,208
		日本管財(株)	29,200	43,654
		ソントン食品工業(株)	60,000	42,900
		正栄食品工業(株)	70,000	42,490
		(株)第三銀行	236,000	41,536
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	38,122
		(株)ユーシン	54,000	37,854
		(株)いなげや	36,964	34,192
		(株)間組	136,800	34,063
		大同信号(株)	110,000	31,460
		エーザイ(株)	9,500	31,255
		伊藤忠食品(株)	10,000	30,600
		(株)NTTドコモ	206	28,304
		サッポロホールディングス(株)	87,000	26,622
		(株)ベネッセホールディングス	5,100	21,037
キヤノン(株)	5,000	19,550		
ヤマエ久野(株)	19,102	18,969		
(株)ヤマザワ	13,452	18,940		
任天堂(株)	1,500	18,675		
(株)アークス	11,524	17,666		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有価証券	日東工器(株)	9,300	17,046	
		カゴメ(株)	10,000	16,200	
		(株)ローソン	3,000	15,630	
		仙波糖化工業(株)	50,000	15,100	
		新相模(株)	30,000	15,000	
		(株)大戸屋ホールディングス	15,000	14,685	
		(株)ジェーシー・コムサ	75,000	14,250	
		大利根カントリークラブ	1	14,238	
		日本電気(株)	82,000	14,186	
		ハウス食品(株)	10,000	14,150	
		日本郵船(株)	53,000	13,780	
		新日本製鐵(株)	56,000	12,712	
		(株)オークワ	10,000	11,810	
		三菱食品(株)	5,390	11,428	
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	6,180	10,499	
		その他(36銘柄)	758,268	103,541	
			小計	7,983,243	5,432,076
			計	7,983,243	5,432,076

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,942,631	104,980	11,839	6,035,772	4,132,692	150,480	1,903,080
構築物	631,554	30,640	9,301	652,892	530,108	16,367	122,783
機械及び装置	6,400,119	87,822	86,641	6,401,300	5,693,876	228,375	707,424
車両運搬具	59,965	3,000	2,068	60,897	50,422	7,542	10,474
工具、器具及び備品	589,062	8,518	3,401	594,178	541,774	23,621	52,403
土地	1,909,335			1,909,335			1,909,335
その他	7,272			7,272	2,688	1,454	4,583
有形固定資産計	15,539,939	234,962	113,252	15,661,648	10,951,564	427,843	4,710,084
無形固定資産							
ソフトウェア	4,210			4,210	4,210		
電話加入権	3,165			3,165			3,165
無形固定資産計	7,375			7,375	4,210		3,165
長期前払費用	44,379	8,363	5,202	47,539			47,539

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	館林工場小袋充填室設置工事	31,600千円
	館林工場井戸給水設備工事	48,400千円
構築物	館林工場井戸給水設備工事	17,600千円
機械及び装置	館林工場ボイラー設置工事	20,410千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鳩ヶ谷工場ライン設備	26,780千円
	館林工場ボイラー設備	27,951千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	277,963	1,720		66,806	212,876
賞与引当金	182,574	166,863	182,574		166,863

(注) 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)の金額は、債権の回収額等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,080
預金の種類	
当座預金	2,349,372
普通預金	5,276
計	2,354,648
合計	2,356,729

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)丸水長野県水	5,776
(株)かん原屋商店	2,277
(株)旭創業	750
日栄物産(株)	602
(株)柏木	519
その他	1,023
合計	10,950

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	3,927
平成24年4月満期	4,279
平成24年5月満期	2,638
平成24年6月満期	104
合計	10,950

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国分(株)	646,180
三菱食品(株)	559,366
(株)日本アクセス	410,531
ポーキ佐藤(株)	268,853
三井食品(株)	243,118
その他	978,003
合計	3,106,054

(ロ) 売掛金の回収状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,942,791	11,281,980	11,118,717	3,106,054	78.2	98.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
ソース類 (注)	317,909
合計	317,909

(注) ウスターソース、中濃ソース、とんかつソース、月島もんじゃ焼他

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要原材料 (注) 1	13,720
補助材料 (注) 2	37,125
合計	50,846

(注) 1 糖類、野菜類、果実類、香辛料類他
2 容器、ダンボール、ラベル類他

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソース類 (注)	11,830
合計	11,830

(注) 中濃ソース、ウスターソース、月島もんじゃ焼他

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
イカリソース(株)	1,750,000
合計	1,750,000

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
小林容器(株)	244,993
理研化学商事(株)	46,376
(株)研硝社	24,748
大河産業(株)	22,228
エスエスケイフーズ(株)	14,564
その他	23,081
合計	375,993

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	23,263
平成24年4月満期	138,208
平成24年5月満期	118,107
平成24年6月満期	94,568
平成24年7月満期	1,845
合計	375,993

ロ 買掛金

区分	金額(千円)
凸版印刷(株)	126,513
興和(株)	92,148
小林容器(株)	72,223
ポーキ佐藤(株)	69,654
大成ラミック(株)	35,815
その他	455,314
合計	851,667

八 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	180,000
日本生命保険相互会社	180,000
第一生命保険(株)	180,000
(株)福岡銀行	180,000
(株)三井住友銀行	60,000
合計	780,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bulldog.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された、1,000株以上3,999株保有の株主に1,000円相当、4,000株以上保有の株主に3,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年9月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

ブルドックソース株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員

公認会計士 海藤 丈二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブルドックソース株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブルドックソース株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

ブルドックソース株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員

公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。